

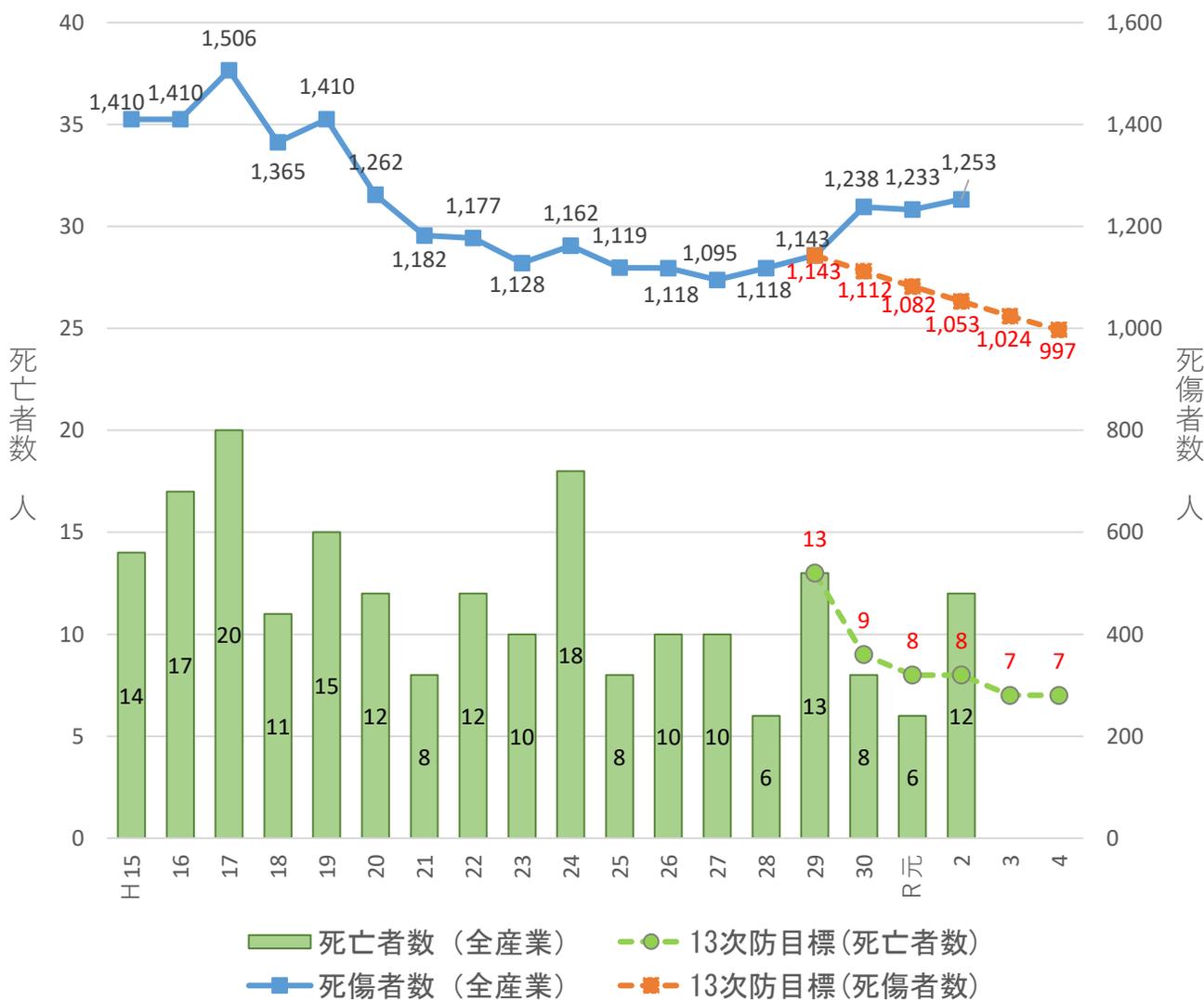
## 1 死亡災害発生状況（図1）

死亡者数は12人で、令和元年の6人に比べ倍増した。  
 第13次労働災害防止計画の令和2年目標値（8人以下）と比べると+4人（+50.0%）で、死亡災害の撲滅の更なる取組が必要な結果となっている。

## 2 死傷災害発生状況（図1）

死傷者数（休業4日以上）は1,253人で、令和元年の1,233人に比べ20人（+1.6%）増加した。  
 第13次労働災害防止計画の令和2年目標値（1,053人）と比べると+200人（+19.0%）で、労働災害防止に係る更なる取組が必要な結果となっている。

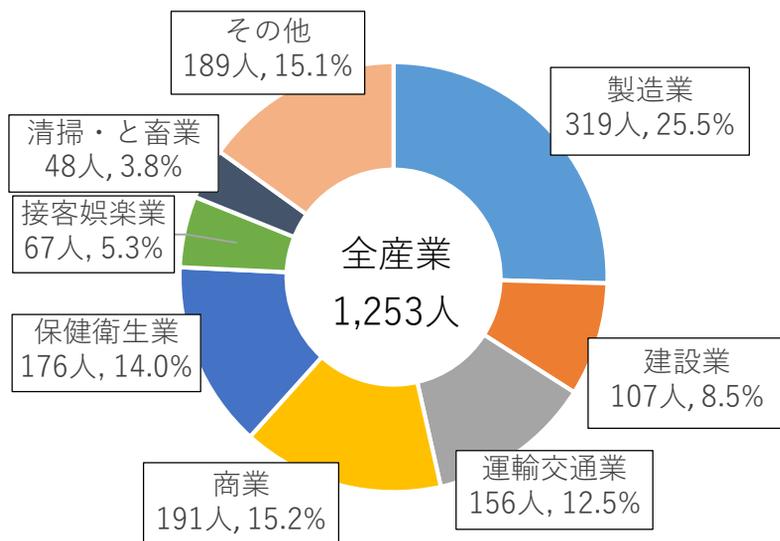
図1 労働災害の推移



### 3 業種別の災害発生状況（図2、3）

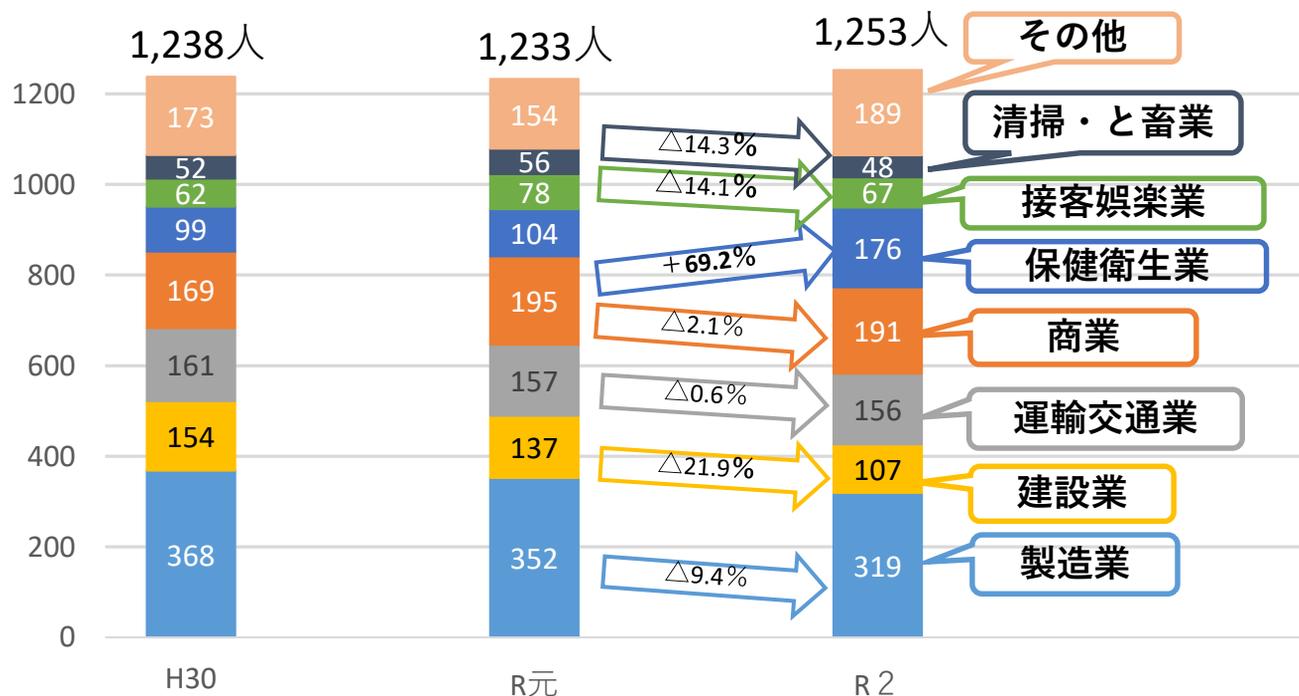
製造業が最も多く319人（25.5%）、次いで商業191人（15.2%）、保健衛生業176人（14.0%）、運輸交通業156人（12.5%）、建設業107人（8.5%）の順となっている。

図2 業種別の発生割合



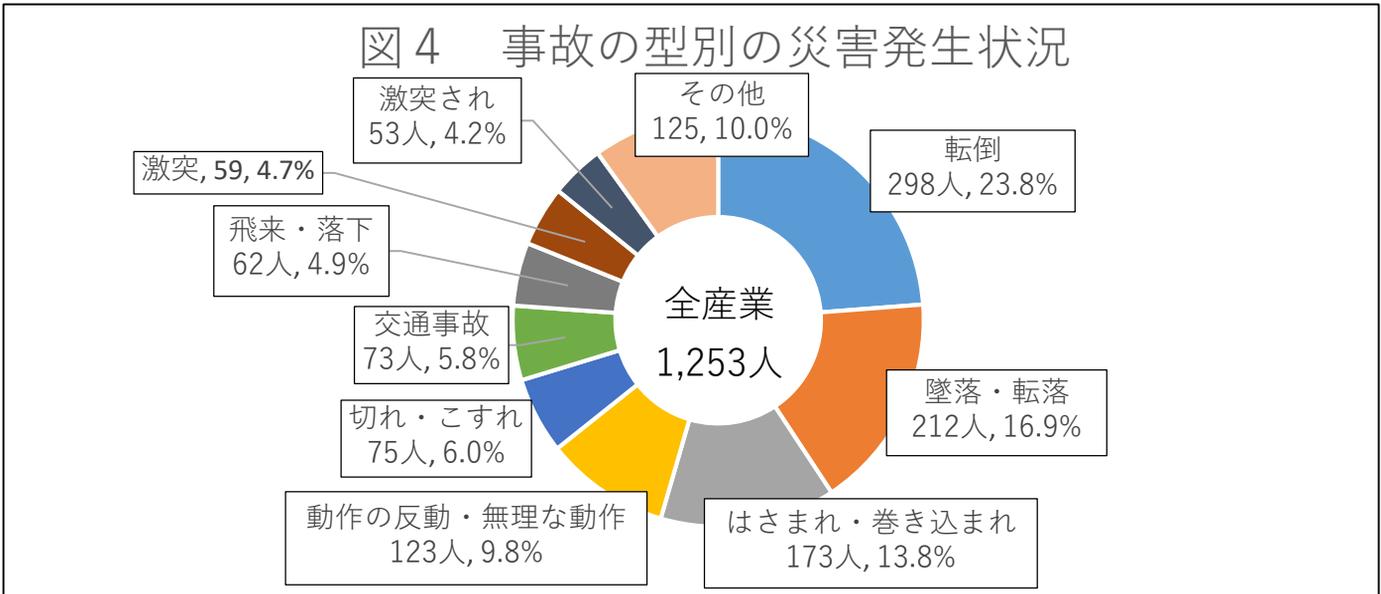
令和元年と比較すると、製造業－33人（－9.4%）、建設業－30人（－21.9%）、運輸交通業－1人（－0.6%）、商業－4人（－2.1%）、接客娯楽業－11人（－14.1%）と減少しているが、保健衛生業＋72人（＋69.2%）が著しく増加している。

図3 業種別の増減

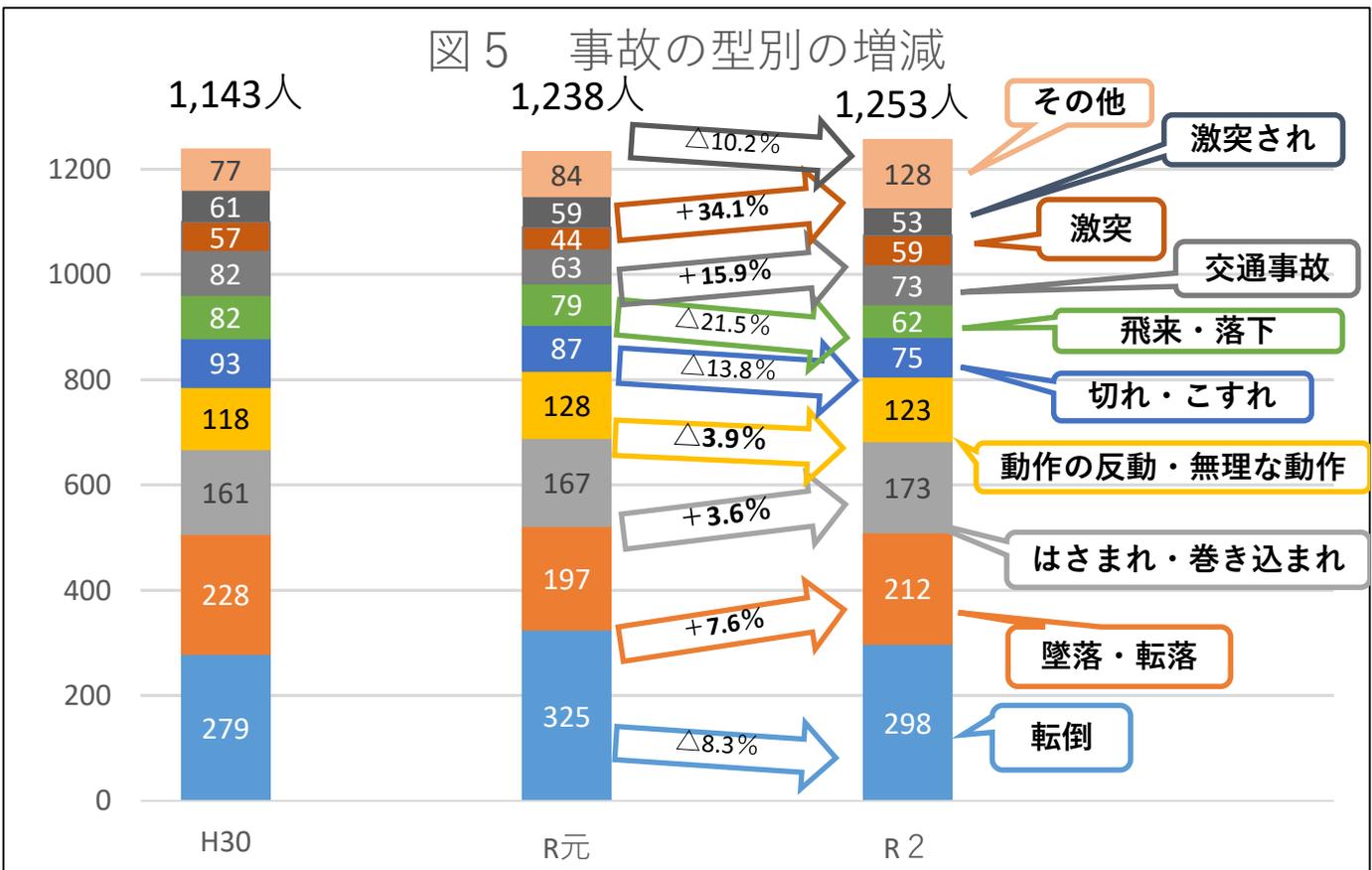


## 4 事故の型別の災害発生状況（図4、5）

「転倒」298人（23.8%）、「墜落・転落」212人（16.9%）、「はさまれ・巻き込まれ」173人（13.8%）、「動作の反動、無理な動作」123人（9.8%）の順に多く、令和元年と同順位で、これら4つで全体の64.3%（806人/1,253人）を占めている。



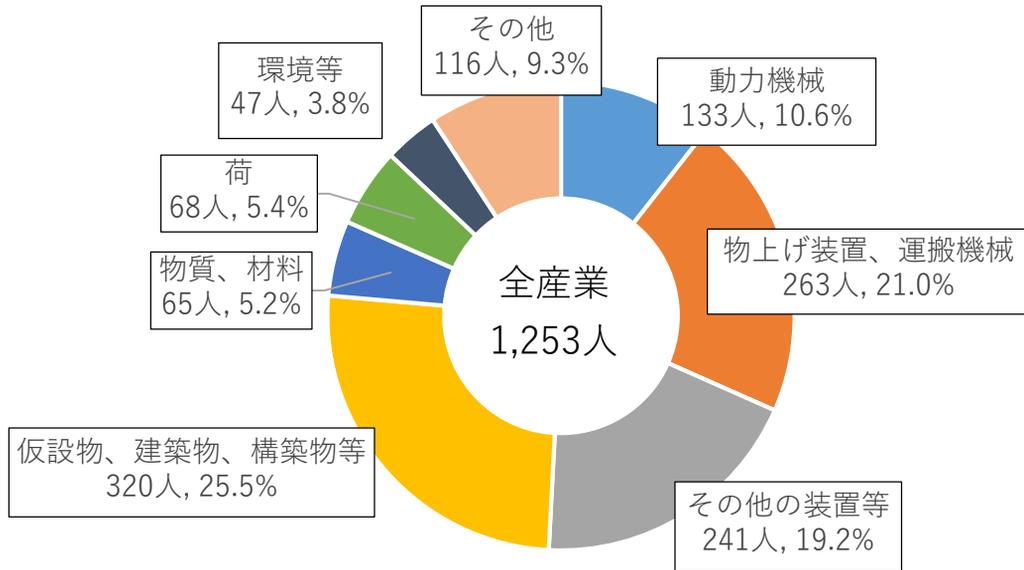
令和元年と比較すると、「転倒」-27人（-8.3%）、「飛来・落下」-17人（-21.5%）、「切れ・こすれ」-12人（-13.8%）と減少しているが、「激突」+15人（+34.1%）、「墜落・転落」+15人（+7.6%）が増加している。



## 5 起因物別の災害発生状況（図6）

「仮設物・建築物・構築物等」320人（25.5%）、「物上げ装置・運搬機械」263人（21.0%）、「その他の装置」241人（19.2%）の順で多く発生している。

図6 起因物別の災害発生状況



## 6 事故の型別・起因物別の災害発生状況

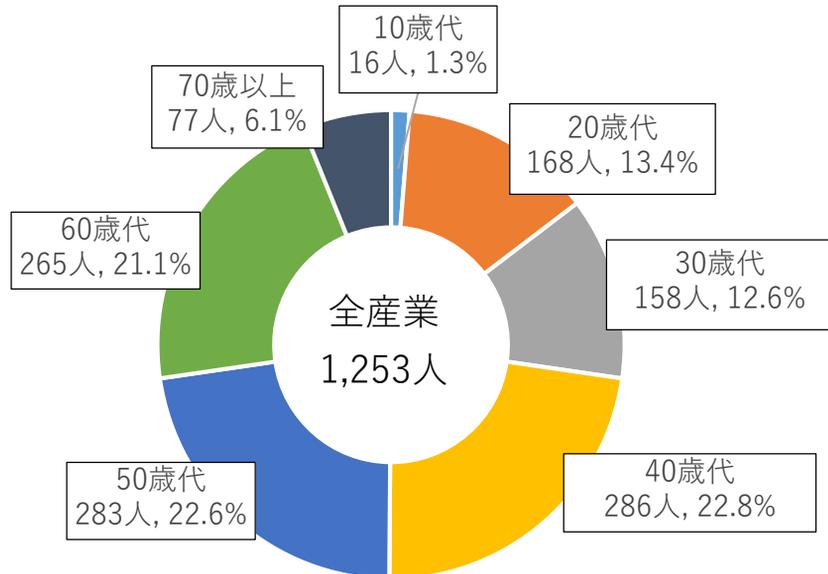
「仮設物・建築物・構築物等による転倒」195人（15.6%）が最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」84人、（6.7%）、「動力機械によるはさまれ・巻き込まれ」80人（6.4%）の順となっている。

	動力機械	物上げ装置・運搬機械	その他の装置	仮設物・建築物・構築物等	物質・材料	荷	環境等	その他
墜落・転落	7	53	43	84	1	8	1	
転倒	6	23	54	195	12	17	7	11
激突								
飛来・落下	4	15	21	9	15	13	1	1
激突され	7	18	11		2	7	8	6
はさまれ・巻き込まれ	80	42	17	9	12	6	1	
切れ・こすれ	38	4	35		5	2	2	1
動作の反動・無理な動作	5	11	11	18	8	35	6	35
交通事故		60	1	1				1
その他	4	18	34	16	25	4	20	7

## 7 年齢別の災害発生状況（図7）

60歳以上の者が27.3%（342人）であり、50歳以上の者を含めると49.9%（625人）となっている。

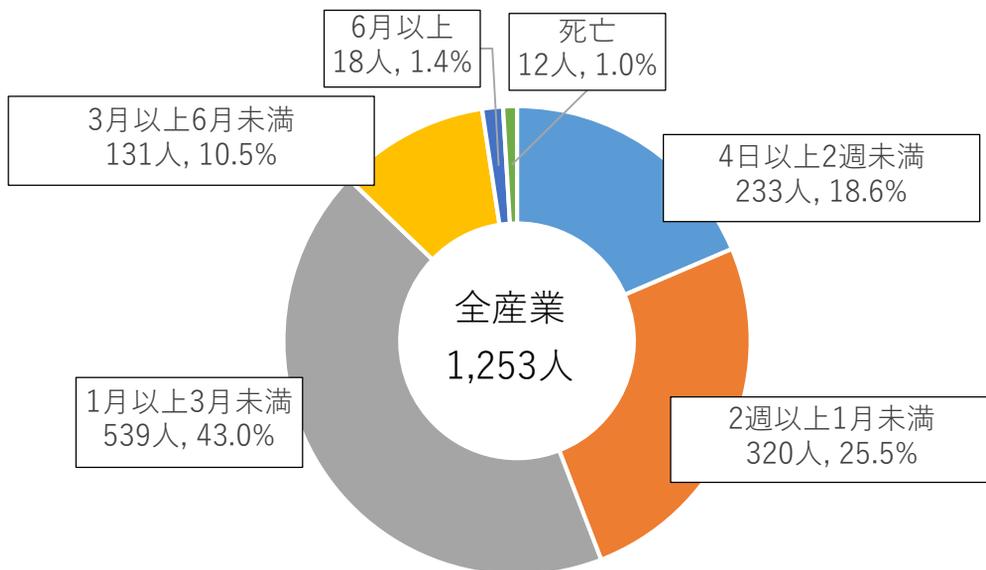
図7 年齢別の災害発生状況



## 8 災害の程度別の災害発生状況（図8）

「1月以上3月未満」が539人（40.3%）と最も多く、3月未満のものが1092人（87.2%）となっている。

図8 災害の程度別の災害発生状況

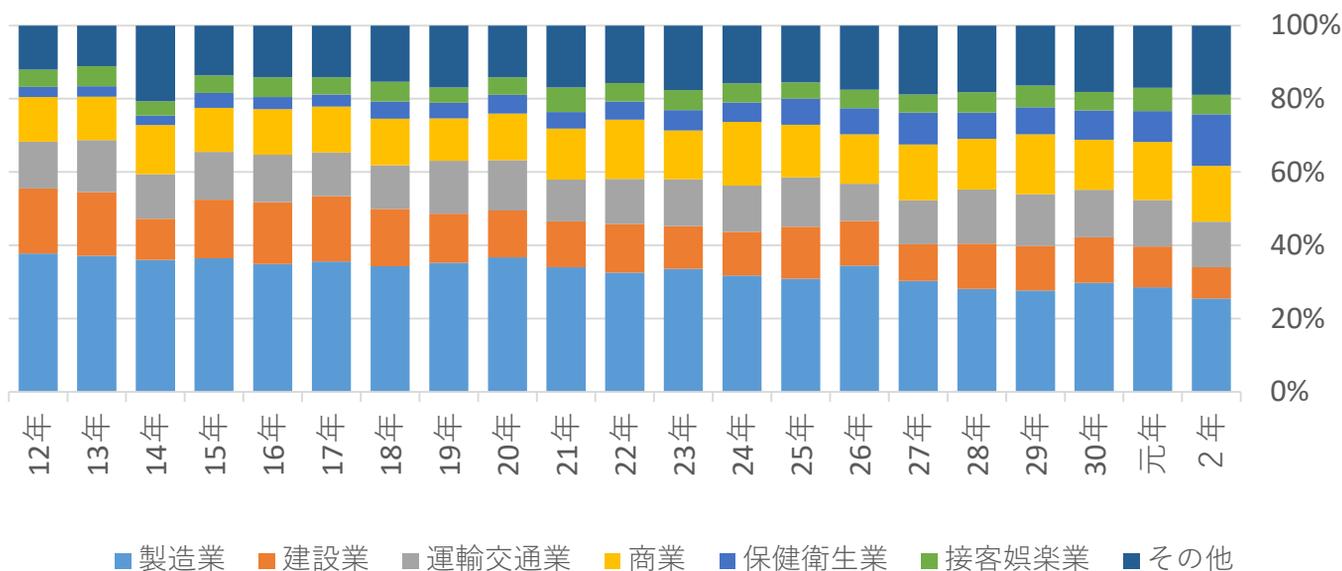


## 9 災害発生割合の推移

### ① 業種別（図9）

製造業及び建設業の災害発生割合は少なくなっているが、第三次産業（商業、保健衛生業、接客娯楽業）の災害発生割合が多くなっている。

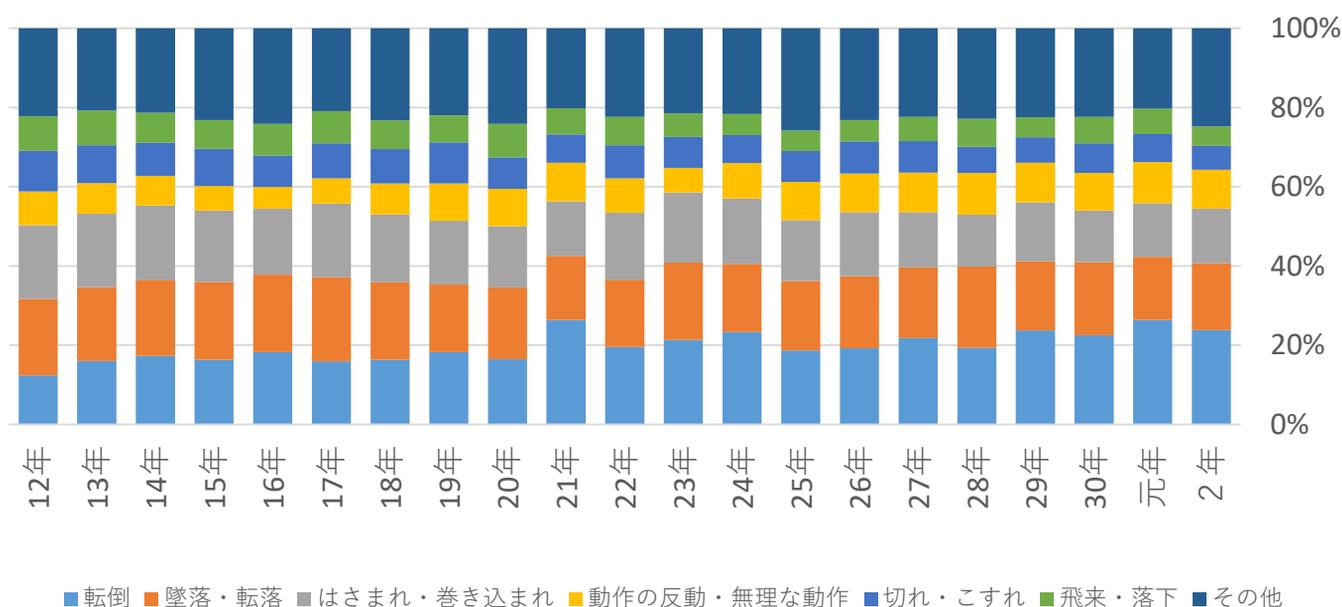
図9 業種別災害発生割合の推移



### ② 事故の型別（図10）

「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」、「飛来・落下」の災害発生割合は少なくなっているが、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」の災害発生割合は多くなっている。

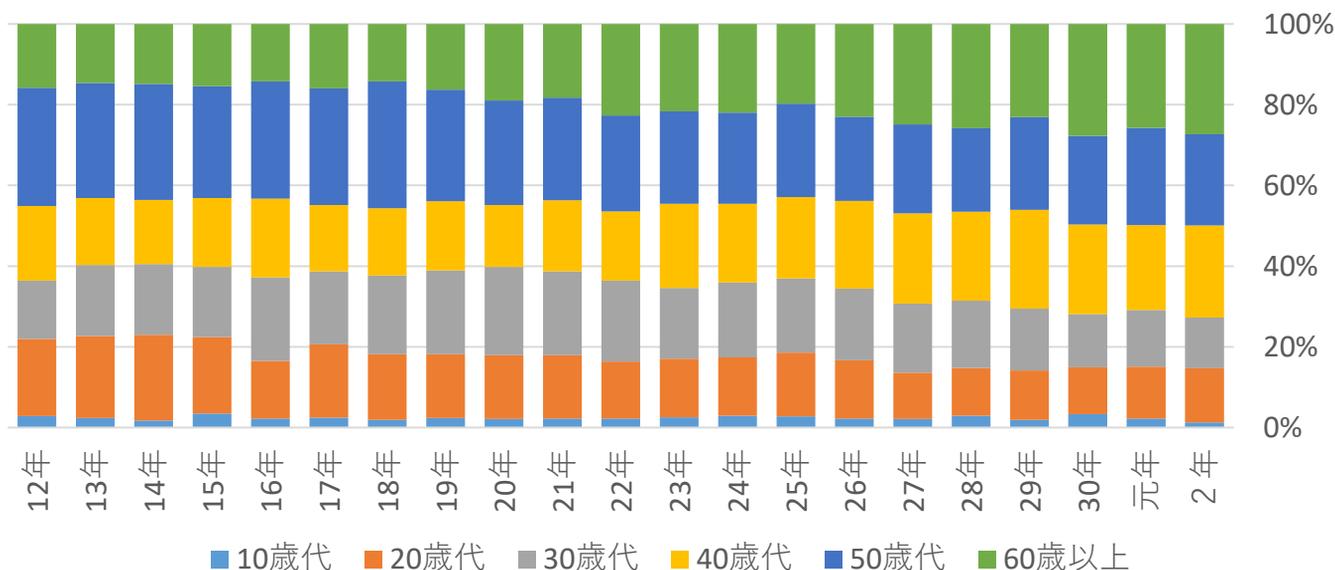
図10 事故の型別災害発生割合の推移



### ③ 年齢別（図11）

50歳以上の高年齢労働者が占める割合が高くなってきている。特に、60歳以上の災害が増加が著しい傾向にある。

図11 年齢別災害発生割合の推移



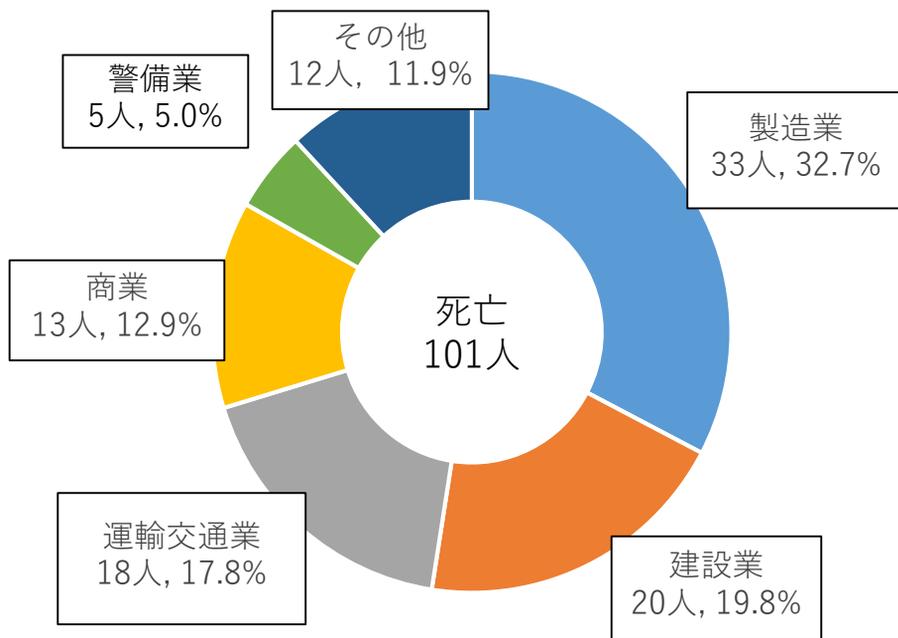
## 10 過去10年間（平成23年から令和2年）の死亡災害発生状況

死亡者数は、過去10年間で101人。

### ① 業種別（図12）

製造業が33人（32.7%）と最も多く、次いで建設業20人（19.8%）、運輸交通業18人（17.8%）の順となっている。

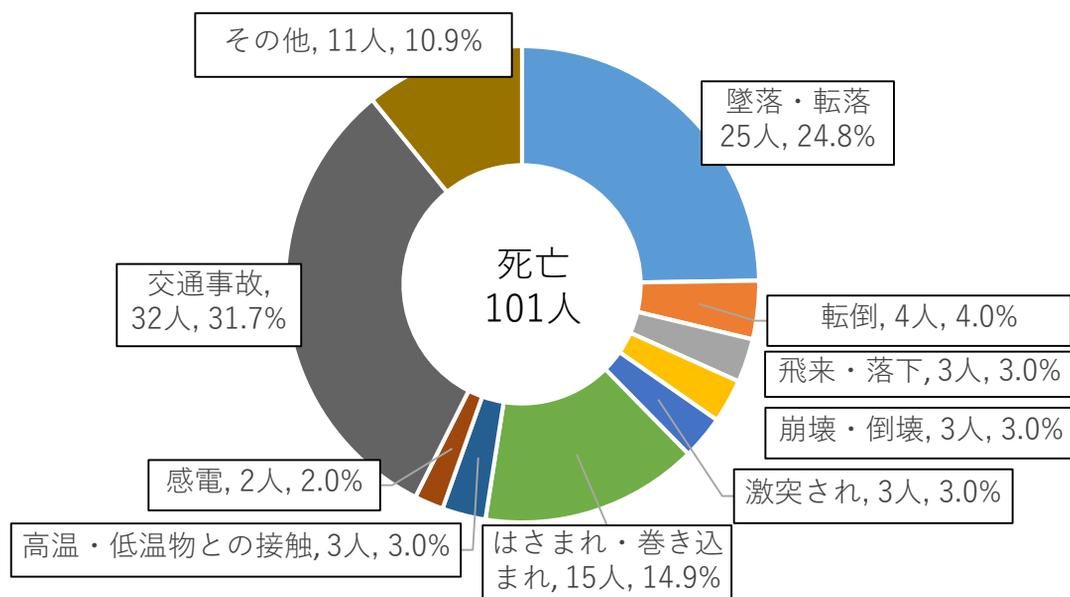
図12 業種別死亡災害発生状況



② 事故の型別（図13）

「交通事故」が32人（31.7%）と最も多く、次いで「墜落・転落」25人（24.8%）、「はさまれ・巻き込まれ」15人（14.9%）の順となっている。

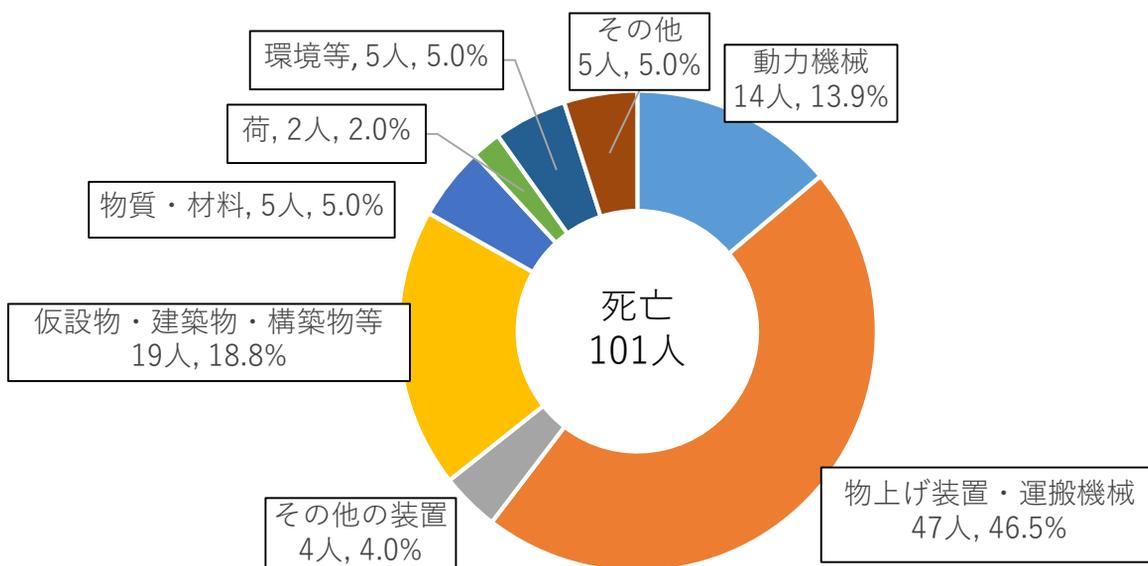
図13 事故の型別死亡災害発生状況



③ 起因物別（図14）

「物上げ装置・運搬機械」が47人（46.5%）と最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等」19人（18.8%）、「動力機械」14人（13.9%）の順となっている。

図14 起因物別死亡災害発生状況



④ 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（図15）

「物上げ装置・運搬機械（乗用車・バイク・トラック等）による交通事故」が32人（31.7%）で最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」の18人（17.8%）、「動力機械によるはさまれ・巻き込まれ」の10人（9.9%）となっている。

図15 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

